

介護労働者確保について

(2010年愛知自治体キャラバンまとめ)

1. 市町村独自で介護労働者の賃金・労働条件の改善への財政的支援を行う回答は少なく、全国的に国の施策である、処遇改善交付金や介護報酬アップの動向を見守る傾向にある。
2. 介護労働者の確保については、介護経験者に対する2級ヘルパー受講費用の一部助成(春日井市)、低所得世帯や解雇者がヘルパーや介護事業所への就労に係った費用の一部助成(安城市)、市の福祉専門学校で人材を養成(田原市)などがあつた。
3. スキルアップの研修については独自で、一宮・刈谷・小牧・新城・北名古屋・知多南部2市4町(半田市・常滑市・阿久比町・南知多町・美浜町・武豊町)で開催されている。
4. 国の施策である介護処遇改善交付金や、介護報酬アップで、介護労働者の処遇は一定改善されたという認識が市町村にある。しかし、まだまだ介護労働者の定着確保にはいっそうの改善が必要であることを、現場の実態を通じて求めていくことが必要である。

市町村名		「介護労働者を確保するために、適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援を」の回答
0	愛知県	<p>平成21年4月に介護報酬が改定(3%アップ)されましたが、他の業種との賃金格差を縮め、介護職員の処遇改善を更に進めるために「経済危機対策」として、平成21年度の補正予算により、介護職員1人当たり月額1万5千円相当分の賃金引き上げを趣旨とした「介護職員処遇改善交付金」が創設されました。</p> <p>平成22年10月からは、介護職員の能力、資格、経験等に応じた処遇を行うことを定めるキャリアパスに関する要件等を加えております。</p> <p>この交付金制度は、介護人材の確保のために大変有効な制度であると考えておりますので、できるだけ多くの事業所に利用してもらえよう事業者講習会での説明や全対象法人に対して郵送による案内をするなど、積極的にPRを行っております。</p> <p>また、介護労働者を確保するための研修につきましては、障害者自立支援対策等臨時特例基金を活用しまして、介護福祉士等の有資格者で福祉・介護分野で就労していない方の再就業を支援するための研修を行っています。</p> <p>さらに、在宅サービス事業所や小規模事業所では、効率性の問題により、求人や広報、研修等を自ら実施することが困難な場合があることから、複数の事業所がネットワークを形成し、合同研修などを実施することにより、キャリア開発を行い、人材の確保、育成を図るための支援を行っております。</p>
1	名古屋市	<p>介護労働者の人材確保を安定的に図るためには、賃金・労働条件を始めとする待遇の改善が必要となりますが、賃金等の水準につきましては、介護報酬の水準が大きく影響するものでございますので、「実態に見合った適正な介護報酬の水準とする」よう国に対して要望をしてきたところ です。</p> <p>その結果、国におきましては、平成21年度の介護報酬改定にあたり、3%を上乗せする改善を図るとともに、介護職員の処遇向上を図るため、介護職員処遇改善交付金が交付されたところ です。</p> <p>また、本市独自の取組として、介護従事者の人材育成や働きやすい職場づくりに資する研修の実施や、従業者の研修会参加費、資格取得経費の一部を助成する事業を行っていますところ です。</p>
2	豊橋市	<p>介護労働者の処遇改善については、介護報酬の改定で一定の配慮がされてきたところ です。また、国において「介護職員処遇改善交付金」の制度も実施されております。</p>
3	岡崎市	<p>平成21年10月から、介護職員の賃金の引き上げなど処遇改善に取り組む事業者に対する助成として、介護処遇改善交付金が県から交付されています。その周知についても事業者部会などを通じまして行ったところ です。</p>
4	一宮市	<p>国において介護従事者の処遇改善を図るために平成21年度は介護報酬のプラス改定(3.0%)が行われたところ です。また、介護労働者の研修については、スキルアップを図るため、市主催の現任介護職員研修を年6回、ケアマネージャー研修を年4回、あわせて年10回開催しております。</p>

市町村名		「介護労働者を確保するために、適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援を」の回答
5	瀬戸市	平成21年4月に改定された介護報酬及び国が実施しております介護処遇改善交付金により、介護職員の処遇改善に努めていただきたいと思います。なお、本市といたしましては、介護労働者を安定的に確保するための財政支援は、他業種との均衡を阻害することから考えておりません。
6	半田市	介護保険制度上では平成21年度から「介護職員処遇改善等臨時特例基金」により介護職員の待遇改善を図るため、給付費の実質値上げをしています。本市では2ヶ月に1回、医療関係機関及び介護サービス事業者等を対象に「在宅ケア推進地域連絡協議会」を開催し研修や意見交換を行っています。また、介護サービス事業者相互のサービスにおける連携及びサービスの資質の向上を図るため、2市4町が研修費用等を負担し事業者育成研修等を開催しています。(担当部局 福祉部介護保険課)
7	春日井市	地域で介護を担う人を育成するため、高齢者や障がい者の家族を介護している方または過去に介護していた方を対象に、ホームヘルパー養成研修2級過程を終了した方に受講料の一部を助成しています。(高齢福祉課)
8	豊川市	保険者として提供可能な研修機会の充実を図ります。
9	津島市	国において介護分野での雇用の創出・人材確保のための総合対策の一環として介護職員の処遇改善が図られています。また、市内の居宅支援事業所のケアマネージャーが中心となって協議会を設けて、勉強会や意見交流会を定期的に行っていますが、当市も協力しています
10	碧南市	国からの支援(補助金等)を基本とし、市独自の財政的支援は特に考えていません。
11	刈谷市	介護労働者の処遇改善については、国が統一した見解をもって取り組むものと考えておりますが、本市ではヘルパー、ケアマネージャーを含む介護サービス事業者を対象に研集会を開催し、資質向上を図っており、この研集会については今後も実施していく考えであります。(長寿課)
12	豊田市	※文書回答なし
13	安城市	国における介護従事者等処遇改善、介護職員処遇改善交付金に関する施策・措置の動向に合わせて対応する。また、雇用対策の一環だが、解雇された人、所得減少世帯の世帯員がホームヘルパー2級取得及び市内の福祉・介護事業所に就労された場合に研修にかかった経費の一部を助成(平成21年度から継続)
14	西尾市	※文書回答なし
15	蒲郡市	法人等の実施を期待しています。(長寿課)
16	犬山市	愛知県が、介護職員の処遇改善に取り組んだサービス事業者へ直接介護職員処遇改善交付金を交付する財政的な支援を行うとともに、人材養成に向けた研修を実施しています。(長寿社会課)
17	常滑市	介護従事者については、厳しい労働環境などから離職率が高くなっており、事業者における人材確保が非常に厳しくなっていると思います。そのため平成20年5月28日の通常国会で「介護従事者等の人材確保のための介護従事者等の処遇改善に関する法律」が成立し、今年度の介護報酬改定により処遇改善がなされたと理解しています。独自の支援は現在のところは考えていません。(福祉課)
18	江南市	適正な人材確保、サービスの向上などを図るため、全国市長会が国へ要望書が出されております。また、研修については、居宅介護支援事業者・サービス提供事業者連絡会やケアマネージャーが自主的に行っているケアマネクラブで研修の支援を実施しています。
19	小牧市	財政的な支援について、本市独自の施策は考えておりません。また、市独自で訪問介護、通所介護及び宿泊を伴う施設の介護職員を対象に研修を行っております。
20	稲沢市	現段階において、財政的支援をする考えはありません。
21	新城市	現任介護職員研修を年1回実施し、スキルアップを行っています。

市町村名		「介護労働者を確保するために、適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援を」の回答
22	東海市	第4期事業計画の施行に伴い、国の方で介護報酬の改定が行われ、介護従事者等に対する賃金などの処遇改善が行われました。また、平成22年度から介護基盤緊急整備等の特別対策事業が行われ、事業者からの処遇改善計画に基づき介護職員処遇改善交付金が交付されています。研修につきましては、研修支援事業が行われております。また広域連合におきましても、毎年介護支援専門員等の研修を開催しております。
23	大府市	第4期事業計画の施行に伴い、国の方で介護報酬の改定が行われ、介護従事者等に対する賃金などの処遇改善が行われました。また、平成22年度から介護基盤緊急整備等の特別対策事業が行われ、事業者からの処遇改善計画に基づき介護職員処遇改善交付金が交付されています。研修につきましては、研修支援事業が行われております。また広域連合におきましても、毎年介護支援専門員等の研修を開催しております。
24	知多市	第4期事業計画の施行に伴い、国の方で介護報酬の改定が行われ、介護従事者等に対する賃金などの処遇改善が行われました。また、平成22年度から介護基盤緊急整備等の特別対策事業が行われ、事業者からの処遇改善計画に基づき介護職員処遇改善交付金が交付されています。研修につきましては、研修支援事業が行われております。また広域連合におきましても、毎年介護支援専門員等の研修を開催しております。
25	知立市	国は介護労働者の処遇改善のために、介護報酬改定を平成21年4月に実施しました。介護報酬単価は国が定めていますのでご理解をお願いします。また介護事業所の事業主に対しては、介護報酬改定分が介護事業者の賃金体制等に反映できるよう啓発をしています。
26	尾張旭市	市単独の直接的な財政支援は予定していませんが、地域包括支援センターにおける包括的・継続的ケアマネジメント支援事業の一環として、ケアマネージャーをはじめとした、市内サービス事業者を対象とした研修会などを実施し、支援に努めています。
27	高浜市	人材不足対応は、保険者レベルの問題ではなく、抜本的な対応が必要と考えており、国レベルでの対応が必要と考えております。
28	岩倉市	介護労働者の賃金・労働条件を改善するために、介護報酬3%引き上げや処遇改善交付金が行われ、一定の改善が図られているものと考えています。
29	豊明市	市単独事業としては考えていません。
30	日進市	平成21年度の介護報酬の増額改定や、その他の介護従事者処遇改善施策の状況等、情報収集し、把握に努めるとともに、国・県との連携を図ってまいりたいと考えています。
31	田原市	田原市福祉専門学校において、介護福祉士の人材を養成しております。
32	愛西市	現在そのような考えはありません。
33	清須市	介護従事者処遇改善特例交付金等、財政的支援が行われていると思いますが、労働条件については各事業所で検討しているものと考えます。
34	北名古屋市	本市において、介護職員を対象にした研修を年2回実施しています。また地域包括支援センターにおいて、部門別の介護職員を対象に定期的な会議、研修を実施しています。
35	弥富市	平成21年サービス提供分より「介護職員処遇改善交付金」制度が介護職員の処遇改善を進める目的で始まっております。介護職員の処遇改善が進めば、人材の確保にもつながりますので、今後も国県の動向を見守ってまいります。財政的な支援については、他業種との均衡を阻害することから考えておりません。
36	みよし市	※文書回答なし
37	あま市	各事業所の職員については、包括支援センターの事業において研修会を実施し、職員のレベルアップを支援しています。
38	東郷町	介護は民間事業者によって運営されるものであるため、町が財政的な支援をすることは考えておりません。また、平成21年度より、介護職員処遇改善交付金事業として、賃金改善やその他の処遇改善(研修等)について国が財政的支援を行っております。
39	長久手町	国の制度のもと支援を行います。
40	豊山町	財政的な支援をする考えはありません。

市町村名		「介護労働者を確保するために、適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援を」の回答
41	大口町	財政的な支援につきましては、国において介護職員の賃金に対する支援制度が実施されており、市町村が助成を行うべき問題ではないと考えておりますので、町単独の財政支援は考えておりません。
42	扶桑町	県等関係機関の指導協力のもとに、介護労働者の処遇等が適正に実施されるよう指導等してまいりたいと考えています。
43	大治町	現在のところ、財政的な支援は考えておりません。
44	蟹江町	考えておりません。
45	飛島村	介護保険制度に則り、保険者としてすべき事項についてはこれまでと同様、支援をし、労働者の研修等についても機会があれば積極的に参加できるよう支援します。
46	阿久比町	現状では困難と考えます。
47	東浦町	第4期事業計画の施行に伴い、国の方で介護報酬の改定が行われ、介護従事者等に対する賃金などの処遇改善が行われました。また、平成22年度から介護基盤緊急整備等の特別対策事業が行われ、事業者からの処遇改善計画に基づき介護職員処遇改善交付金が交付されています。研修につきましては、研修支援事業が行われております。また広域連合におきましても、毎年介護支援専門員等の研修を開催しております。
48	南知多町	賃金等への財政支援の考えはありません。研修につきましては、日本福祉大学に委託し、サービス適正実施指導事業の一環として、他市町と合同で研集会を実施しています。
49	美浜町	県等が主催する研修会のほか、知多南部2市4町共同で、事業者間の連絡協議会及び従事者の資質の向上を図るため、研集会を実施している。
50	武豊町	町単独事業での財政的な支援は考えておりません。
51	一色町	県等が実施する人材確保関連事業に対し協力
52	吉良町	関係機関と連帯し必要に応じ検討します。
53	幡豆町	新市にて検討していく。
54	幸田町	介護従事者処遇改善対策は、国において平成20年度から実施されていますので、各事業所での対応に委ねます。
55	設楽町	介護労働力の不足が深刻な社会問題であることは十分認識しており、また各事業所からの声としても聞いていますが、具体的な財政支援は行っておりません。
56	東栄町	介護労働者の確保は大事なことでありますので前向きに財政支援等を図っていきたい。
57	豊根村	※文書回答なし